

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.931
2021.9.12

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/神田よしゆき
とりうみ敏行
松村 としお
久保 みきとば めぐみ
金子 あきよ
たけこし 連

9 月議会・予算委員会

小規模企業者等給付金第 3 弾が実現 対象を拡大して支給を

市の新型コロナ対策費は 全体の 0.8%のみ



9 月 2 日、9 月議会で神田よしゆき市議が議案質疑をおこないました。

神田市議は昨年度決算における新型コロナウイルス感染症対策費の総額と財源の内訳について質問しました。財政局長は、「コロナ対策費の総額は約 1632 億円。財源の内訳は、国が約 1452 億円で 89.0%、県が約 11 億円で 0.7%、その他諸収入等が約 155 億円で 9.5%、市の一般財源が約 13 億円で 0.8%」と答弁。ほぼ国の財源で、市の独自施策はほぼおこなわれていなかったことが明らかになりました。

また、第 3 弾の小規模企業者等給付金にかかわって、第 2 弾のときに給付件数が減

9 月議会・議案質疑

少した理由を質したところ、市は、「国や県の給付金を併給する事業者を対象外としたことによる」と認めました。

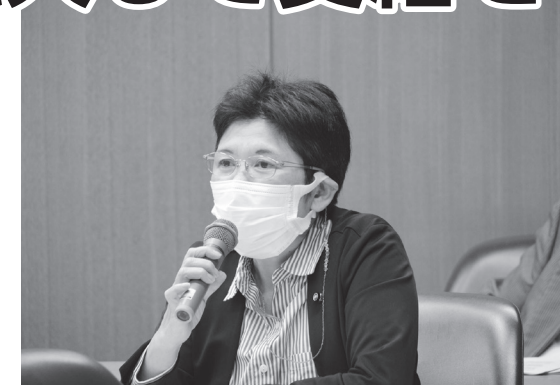
統合により公立保育園の定数減

鈴谷東保育園（中央区）の建て替えにかかわる議案では、鈴谷東保育園と鈴谷西保育園の統合が計画されています。神田市議は、統合後の定員と、鈴谷東保育園を現在地で建て替えなかった理由について質しました。子ども未来局長は「現在、両保育園の定員は合わせて 160 人だが、統合後の定員は 110 人を予定している。来年 4 月に近隣に定員 90 人の民間保育所の開設を予定しており、合わせて 200 人の定員となる」また、「鈴谷東保育園は民間所有者から土地と建物を借用しており、民間所有者と協議したが、現在地で保育を継続できなかった」と明らかにしました。

9 月 2 日、9 月議会の先議議案「令和 3 年度さいたま市一般会計補正予算」第 6 号および第 8 号について審議する予算委員会がひられ、神田よしゆき、金子あきよ両市議が出席しました。

補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響によって打撃を受けている市内業者等に対する支援策を中心としたものになっています。飲食店等がおこなう販売促進や感染症対策に要する経費の一部を補助する「商店街振興事業」（約 2.4 億円）、就労継続支援 B 型事業所で働く障害者の減少した工賃分への支援金を支給する事業（約 900 万円）などとともに、党市議団が市内業者のみなさんと共に求めてきた「小規模企業者等給付金」（1 事業者あたり 10 万円）の第 3 弾（10 月中旬から受付開始予定）が提案されました。

「小規模企業者等給付金」についての質疑で金子市議は、市内事業者でもさいたま市外に居住している方が給付の対象外とされていることについて、「どこからも支援が受けられない状況にある人に対し、支援の対象を拡大すべき」と求めました。神田市議は「国や県の支援金が全体として不十分な状況のなか、もう耐えられない、という事業者が増えている。市はできるだけ広範な事業者に



この給付金が行き渡るように努力をしてもらいたい」と求めました。市は、今年給付金を受給した事業者に対して、「勧奨通知と申請書、記入例などの文書を含めて発送する」と答弁しました。

補正予算には、「さいたま応援プレミアム付商品券」事業、キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン事業が含まれています。これまでも新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上げが減少した飲食店などの消費を促すため、などとして複数回とりくまれてきました。しかし、実績を見ると、必ずしも市内中小業者の売上げ向上に結びついているとは言えないこと、事業実施のための委託費が膨大になることなど、問題点もあります。今後の施策の実施には注視が必要です。

いずれの議案も全会一致で採択されました。

誰もがありのままに生きるために トランスジェンダー当事者と懇談



当事者から話を聞く（右から）とりうみ、金子、松村、とばの各市議

8月23日、党市議団は申し入れを受けたトランスジェンダー（心と身体の性が一致していない人）女性と懇談をおこない、とばめぐみ、松村としお、とりうみ敏行、金子あきよの各市議が参加しました。

女性は、幼い頃から「男らしさ」を押しつ

けられることの矛盾を感じながら、偏見や差別を受け続け、自身がトランスジェンダーであることがわかるまでの道のりについて語りました。また、トイレや入浴、更衣をはじめとする日常生活に付きまとう苦労、性別適合手術の治療や高額な費用など、自殺も考えるような身体的・精神的な苦しみを切実に訴えました。

とば市議は「多様性を認め合い、誰もがありのままに生きることができるよう人権を保障するには、差別禁止法の制定と当事者が孤立せず適切なサポートが受けられる社会の実現が急務だ。市は昨年4月に『さいたま市パートナーシップの宣誓制度』を開始したが、道半ば。今後も当事者の声を市政に反映させていきたい」と述べました。

自宅療養者数が急増 医療体制の整備は待ったなし

さいたま市の自宅療養者数は、8月30日現在で4067人にのぼっています。自宅療養に対する保健所の対応は事実上放置状態であり、北区をはじめ自宅療養中に亡くなる事例が複数報告されています。

市は「自宅療養の方には毎日保健所から安否確認の電話がいくことになっている。自宅療養の方には食糧支援もある」と報告していましたが、この対応ができていなかったことが浮き彫りになりました。

党市議団の元にも「容態が悪くなっても保

健所と連絡がとれない」「苦しくて入院をお願いしても断られる」という自宅療養者の方からの悲痛な叫びが届いています。その都度、保健所に伝えていますが、入院への道は開けない状況です。これでは、救える命も救えません。

党市議団は、医療従事者を配置した宿泊療養所の増設や、臨時医療施設の設置、保健所体制の強化を求めてきました。これらの課題について、9月議会の代表質問でとりうみ敏行市議がとりあげます。

市から説明を聞く利用者



沼影市民プール 存続を求める声が次々

8月28日、南区の沼影小学校体育館で「義務教育学校建設に伴う沼影公園廃止についての利用者説明会」がおこなわれ、私も参加してきました。市が進める義務教育学校建設計画のなかで沼影市民プールを廃止、学校用地とすることが説明されました。沼影市民プールでは、90もの団体が利用登録をしています。この日もたくさんの利用団体から参加があり、存続を求める声があがりました。

廃止後、沼影小学校の跡地に室内プールのある体育館を建設するという計画は示されましたが、2029年着工予定という説明に、「こんなに長い期間プールがなかったら、私たち

のような中高年は水泳を再開できなくなってしまう」との意見が出されました。障がい者を受け入れて水泳指導をしている団体から、重度の知的障がいのある特別支援学校の生徒が、将来のパラリンピック出場を目指して練習している、という話も紹介されました。

これだけ市民に愛され、利用されている施設を市民になんの相談もなく、学校をつくるから廃止する、というのはあまりにも乱暴です。私は、この説明会で上がった声をもとに、9月議会の一般質問で、沼影プールは廃止すべきではない、義務教育学校の計画は撤回を、と市を追及します。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連